

7 月 1 0 日  
参院選投票日

憲法改悪を阻止し、いのちとくらしを守るために自公政権に打撃を

## 生活安全保障か軍事予算拡大か

# 防衛費5兆円 暮らしに使えば…

2022年(令和4年)  
6月3日

金曜日

東京新聞  
一面トップ!

# 東京新聞

教育なら

## 大学授業料や給食無料に

年金なら

## 1人年12万円増額

医療なら

## 負担ゼロ

自民党は国内総生産（GDP）比2%以上を念頭に防衛費の大幅増を政府に提言し、岸田文雄首相も「相応な増額」を表明した。二〇二三年度の防衛費はGDP比1%程度の約五兆四千億円で、2%以上への増額には五兆円規模の予算が必要となる。自民党は、厳しさを増す安全保障環境の下、国民を守るために防衛費の増額が必要と説明するが、五兆円の予算を教育や年金、医療など暮らしのために振り向ければ、どのようなことができるのか、考えてみた。（村上一樹）

「コロナで国民の生活は萎縮し、物価高で生活苦に沈む年金生活者やワーキングプアはあふれている」「防衛装備より環境問題や貧困・格差問題に充てるべきだ」。政府や自民党が防衛費の大幅増を打ち出して以降、本紙には読者から切実な訴えが寄せられている。

五兆円とはどんな規模で、何ができるか。教育施策に使う場合、立憲民主党の試算によると、大学授業料の無償化は年一兆八千億円で実現。家庭の経済事情で進学を断念させるを得ない若者の支援につながる。さらに児童手当の拡充にも充てられる。支給対象を

現在の中学三年までから、高校三年までに延長した上で、親の所得制限を撤廃して一律で一人一万五千元を支払う場合、年一兆円で賄える」と立民は試算する。小・中学校の給食無償化は、末松信介文部科学相の国会答弁によると、年間四千三百八十六億円で実現する。大学無償化、児童手当の拡充、給食無償化の三つを組み合わせても三兆円台で収まる。食料品や電気・ガスなど

防衛費倍増「5兆円」あったら何ができるか？  
(政府の資料などに基づく)

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

の急激な値上がりに苦しむ年金生活者のために使うとすれば、四千五十一万人の年金受給権者全員に対し、月一万円、年十二万円を上乗せして支給することができる計算となる。物価高対策では、立民や国民民主党、共産党が消費税の減税を求めている。五兆円あれば、税率を10%から8%へと引き下げる2%分の財源になる。食料品などの負担が大きい低所得層ほど減税の効果は大きい。医療に使う場合はどうか。厚生労働省の資料によると、一九年度の医療費のうち、国民の自己負担額は五兆一千八百三十七億円。五兆円は、自己負担をほぼゼロにできる規模だ。共産の志位和夫委員長は五月の記者会見で、医療費の規模に触れ、「軍事費二倍というのは生易しい額ではない。仮に（五兆円の確保を）医療費負担にかぶせるとしたら、現役世代は三割負担が六割になる。国民の暮らしをつぶすという点でも反対だ」と批判した。

★岸田政権はロシアのウクライナ侵攻を口実に軍事大国路線を一層強化しようとしています。  
★火事場泥棒的な軍事費増大構想から国民生活を守るため参院選で私たちの姿勢を示しましょう。



# たなぶ候補むつ市入り、街頭演説会・個人演説会で過去最大規模の聴衆！

参院選は22日公示され、翌23日夕方には田名部まさよ候補は早速、むつ市入りしました。午後5時半より開催されたマエダ本店前での街頭演説会には100名を超える聴衆が集まりました。

また、同日夜にむつ市内のホテルニューグリーンで開催された個人演説会には約130名が結集しました。個人演説会は開催スケジュールが直前に決まったこともあり周知時間が少なく、参加者の確保は厳しいものがありましたが、急遽、蓮舫参議院議員の出席も決まり、会場は満席の130名程度が駆けつけてくれました。

田名部候補は翌朝にはむつ市中央町交差点で街頭演説を行った後、急ぎ足で津軽方面へ向かいました。



## むつ市内の個人演説会には**蓮舫**さんが駆けつけてくれました

《蓮舫さんのFACEBOOKより》いつもニコニコしている田名部まさよさん。でも、それだけではありません。

『与党が大企業や大きな組織の声を政策に反映するなら、私は声の弱い人や声を上げられない人を支える政策を提案していく』と青森選挙区の田名部まさよ候補。「政治は一部の人や一部の利益のために、その権力を利用するものであってはなりません。生きていく上で政治の力を必要としている人たちの声に耳を傾け、困難や悲しみを希望に変える役割を果たしていかなければならないのです」とホームページでもその想いを綴っている田名部まさよさんは、芯に熱いものを持っている本当の政治家です。「私にしか出来ないことがある！」と力強く訴える田名部さんが絶対に必要です。衆議院議員、参議院議員と22年の実績、ぜひご支援を！！むつ市での個人演説会で！！（2022/6/23）





# 6月5日、連合青森、参院選勝利へ向けて決起集会を実施！ 選挙区：田名部まさよ候補、比例区：9名の連合組織内候補の必勝を誓う

6月5日（日）、連合青森では『第26回参議院選挙勝利総決起集会』をオンライン形式で県内6会場を繋いで開催しました。下北地域においても約40名の組合員がホテルニューグリーンに集結しました。

集会は塩谷会長の主催者代表挨拶に続き、田名部まさよ候補が登場し、「青森を自民党一色に染めてはならな

い！そのためにも全力で頑張りぬく」と力強い決意表明と支援の要請がありました。その後、連合傘下の組織内候補を抱える9産別の県内組織よりそれぞれの組織内候補（立憲民主党5名、国民民主党4名）の必勝と選挙区では田名部まさよ候補の当選のため全力で闘い抜く決意が語られました。



## 第26回参議院選挙 連合青森 推薦候補者

青森県選挙区  
**田名部 匡代** (現・1期)

一色に染まらない  
彩り豊かな青森へ！



## 第26回参議院選挙 連合 推薦候補者一覧

比例代表

立憲民主党のみ掲載しました



おにき まこと  
**鬼木 誠**

新 | 58歳  
自治労組織内候補



いしばし みちひろ  
**石橋 通宏**

現 | 57歳 | 当選：2回  
NTT労組組織内候補



こが ちかげ  
**古賀 千景**

新 | 55歳  
日教組組織内候補



しばし しんいち  
**柴 慎一**

新 | 57歳  
JP労組組織内候補



むらた きょうこ  
**村田 享子**

新 | 39歳  
基幹労連組織内候補

i+1 わたしプラスもう1票



立憲民主党では連合推薦候補以外にもこちらの15名が比例代表候補として立候補しています

青 木 愛  
有 田 芳 生  
石 川 雅 敏  
要 友 紀子  
河 野 麻 美  
木 村 正 弘  
栗 下 善 行  
澤 邑 啓 子  
菅 原 美 香  
田 中 勝 一  
辻 本 清 美  
白 真 熱  
は た ともこ  
堀 越 啓 仁  
森 永 美 紀

## 戦争の無い 平和な社会へ

平和外交を推進するとともに、必要な防衛装備については国会での議論を推進します。唯一の被爆国として、核兵器廃絶を世界に対して訴えます。ロシアによるウクライナ侵略に対して国際社会と協調しロシアへの経済制裁とウクライナ避難民に対する支援を積極的に行います。日米同盟の信頼を高め、通信・重要インフラの機能保持の体制を強化します。

## 物価高騰対策

ウクライナ情勢による物価高騰対策の為に、トリガー条項の発動と燃料購入補助などを実施し、消費税5%減税を時限的に行います。またコロナ禍で疲弊した事業者に対し支援金の上限増額と債務負担の軽減を推進します。実質賃金の上昇の為に、中小零細企業へ公的助成をしつつ最低賃金を段階的に引き上げます。

## 農林水産業の 基盤強化

食料安定保障の観点から、農地を守る担い手育成支援を拡充し、自給率向上を目指します。また安心して農業に取り組む為、新たな直接支払制度を構築し、水田活用直接支払交付金の見直しは白紙撤回を求めます。農村漁村を守る農林水産業の多面的機能を重視します。燃油価格・飼料高騰に対するセーフティネットを構築し税制の見直しに取り組みます。



## 田名部候補、本県唯一の立憲野党候補として共産党、市民連合より支持をいただきました

連合本部の意向などもあり参院選1人区での野党候補の共闘態勢は難航していましたが、ようやく本番直前になり、「日本共産党青森県委員会」や「市民連合あおもり」が選挙区候補として田名部まさよさんを自主的に支援する方向を打ち出しました。両組織とも政策協定締結はないものの田名部氏の政治姿勢について平和憲法維持や安保法制に関わる今日までの行動などを総合的に評価

して支援を打ち出したものと考えられます。

共産党は比例代表では当然、自党への投票を呼びかけますが支持者向けチラシ（下記参照）などで田名部氏の名前を明記して教宣活動を展開しています。

市民連合は比例代表では立憲主義の立場に立つ立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組に限定して支持するとして声明（下記参照）を発表しました。

6/17 東奥日報→

自由と平和 まっすぐつらぬく

日本共産党

参議院選挙は2回投票します

制度解説

投票のやりかた

選挙区は、

たなぶ まさよ

さんを応援します。

比例代表は、政党名で

日本共産党

と、お書きください。

日本共産党青森県後援会ニュース 2022年6・7月号外（部内資料）

発行／日本共産党青森県後援会 Tel 017-722-5221内

統一候補並みに支援

共産「田名部氏勝利へ全力」

22 あおもり 参院選

共産党県委員会（畑中孝之委員長）は16日、県庁で会見し、参院選本県選挙区に出馬する立憲民主党現職・田名部匡代氏（52）を自主支援することを正式に発表した。立民県連と共通政策の合意に至らなかったため、野党統一候補に位置付けることは断念したが、統一候補と同程度の支援を行う」と説明した。

共産県委は「憲法9条改

正反対」「安保法制反対」などの政策で一致を目指したが、立民県連との15日の協議で、文書を交わしての合意はできないことを確認した。ただ、田名部氏が憲法に関する市民集会で「安保法制反対を結集軸に野党が共闘した」2016年の参院選と変わらぬ政治姿勢を貫く」とのメッセージを寄せたことなどを踏まえ、自主支援を決めたという。今後は共産党県後援会の会員向けのリーフレットで、本県選挙区での同氏支援を呼びかけていく。立民

側と共同での街頭活動などは行わないという。

畑中委員長は「自主支援だが、『反自民』の立場で田名部さんの勝利に向けて全力を尽くすのは当然のこと。力の発揮が16年参院選と比べて変わることはない」と述べた。

（畑山佳奈子）

まった。共産党県委員会による立憲民主党現職の自主支援は、野党共闘が実現した2016年参院選時とは取り巻く環境が大きく変わる中、考えられる最善の着地点」との声が、立民県連、

### 市民連合あおもりは 田名部匡代さんを支持し、比例は立憲野党を支持します

～2022年参議院選挙にあたり呼びかけます（声明）～

参議院選挙は6月22日公示、7月10日投票で行われます。今回の参院選は、ロシアのウクライナ侵略に端を発し「戦争か、平和か」をめぐる日本の未来と、安倍政治を引き継いだ岸田自公政権による「貧困と格差の生活苦」からどう抜け出すか、が鋭く問われています。

市民連合あおもりは、2016年参院選で市民と野党が共闘した力で自民現職に勝利した田名部匡代さんを支持します。田名部さんはこの6年、青森県の基幹産業・農林水産業の安定経営、コロナ禍の経済支援、格差解消と差別のない社会めざして奮闘してきました。安倍政権が憲法解釈を変えた集团的自衛権の行使は認めないと公約した「6年前と変わらない政治姿勢を貫く」と田名部さんは明言しています。今回の選挙でも「自民一強」の「一色に染まらない」、多様性を尊重して「彩り豊かな青森県」をめざすと決意している田名部さんにいっそうの奮闘を期待します。しかし選挙の様相は、野党の中でも憲法9条を無きものにするよう政府に迫る維新に続き、国民民主党が野党共闘を拒否して政府予算案に賛成するなど岸田政権を支える側につきました。さらに6年前と異なり、立憲民主党本部と労働組合の全国組織「連合」の意向が反映して青森県の「市民と野党の共闘」は成立せず、田名部さんにとっては厳しい選挙になったと言われています。それだけになお、有権者の皆さんには田名部匡代さん再選のために大きなご支援を訴えるものです。

比例代表選挙では、どの野党を選ぶかも重要な選挙となっています。市民連合あおもりは、憲法に基づく立憲主義の立場にたつ野党＝立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組を支持します。また、岸田政権を支え、憲法9条改定の側に立つ野党＝維新、国民民主党、参政党、NHK党は支持しません。

戦争を準備する国づくりから戦争はしない日本へ。憲法9条を生かした平和で安心して暮らせる社会をつくる仕事は選挙後もつづきます。国づくりの主人公は国民です。国民の意志と運動で政治は変えられます。市民連合あおもりは、「市民と野党の共闘」の再生めざして県民のみなさんとともに闘い続けます。（一部省略）

2022年6月20日

市民連合あおもり幹事会



## むつ市議会 6 月定例会

むつ市議会第 252 回定例会は 6 月 22 日から 3 日間にわたり、一般質問が行われました。前回までのコロナ禍による質問時間の制限は解除され、一人 1 時間の持ち時間で行われました。

**杉浦弘樹議員**は廃止が予想されるシィライン及び陸奥湾フェリー航路について、地域住民の立場に立ってむつ市の考え方を追及、陸奥湾フェリー問題では佐々木隆則議員もむつ市の姿勢を質しましたが、市長は財政支援を含めて、今後この問題では市は関与しないことを強調しました。

また川内と脇野沢消防署の統廃合問題の現状を質しました。これについては下北広域行政事務組合の専権事項としながらも両消防署とも統廃合ではなく、それぞれが別々に津波対策を考慮しながら立地場所を選考中であることが報告されました。

また、杉浦議員は、質問に先立ち、市長の議場での不規則発言や感情的な態度を指摘し、是正を促しました。

県立高校再編問題で 2027 年に新設される大湊高校とむつ工業高校の統合高校に関し、地域住民との意見交換機会を設定しない県教育委員会の姿勢について、むつ市長は横暴なやり方だと語気を強めて県教委の姿勢を批判しました。



一般質問をする杉浦議員



◇佐藤広政議員（自民ク） 市長公約である市内在住の「自衛隊員家族支援」の成果を示す。

▷宮下宗一郎市長 隊員が災害派遣などで留守中の家族には、部隊内の臨時保育施設支援や託児施設の情報提供などがある。今後も必要な支援を続ける。



◇浅利竹二郎議員（自民ク） 市の未回収債権を示す。

▷松谷勇財務部長 老人ホーム入所者負担金や市営住宅使用料など 19 債権、計 4514 万円。そのうち 9 債権、913 万円を放棄した。今後も債務者との折衝を継続して収納に努めていく。



◇工藤祥子議員（無所属） パートナーシップ宣誓制度導入を早期に進めるべきだ。

▷角本力企画政策部長 性別にかかわらず心豊かに過ごせる環境は重要。当事者が受けられるメリットを、制度を導入している他自治体を参考に、研究していく。



◇原田敏匡議員（未来への轍） 新型コロナの後遺症に悩む市民の現状は。

▷宮下市長 これまで約 1500 人の市民が罹患（りかん）し、ごく少数に後遺症があると聞いているが、市として詳しく人数などを調査したことはない。



◇佐藤武議員（無所属） 2020 年度から制度化された会計年度任用職員は不安定雇用ではないか。市の認識を問う。

▷宮下市長 会計年度任用職員制度は全国一律のもの。われわれが、そのようなレッテルを貼って論評する立場にはない。



◇佐々木隆則議員（未来への轍） 市役所内に危機管理部門設置の考えは。

▷宮下市長 有事の際は対策本部やプロジェクトチームを立ち上げ、横断的な体制を整えた。今後も全職員が一丸となり、迅速かつ的確に対策を打っていく。



◇佐賀英生議員（市誠ク） 地上デジタルテレビ放送の「d ボタン」を活用し、広報を充実させるべきだ。

▷宮下市長 過去に活用したことがあるが、市民の認知度が上がらず、終了した経緯がある。費用が非常に高く、費用対効果は不透明だ。



◇住吉年広議員（公明） 児童、生徒への化学物質過敏症や「香害」への対策は行っているか。

▷阿部謙一教育長 香りの配慮に関する資料を市内全小中学校に配布した。化学物質を軽減するため、教科書を天日干しにするなど対策を提示している。



◇野中貴健議員（市誠ク） 大畑漁港での鯨水揚げに関する今後の展望は。

▷宮下市長 市が全面的に後押しするかどうかは議論が必要だ。漁協に商業捕鯨に対する将来のビジョンがあれば、市としてバックアップする可能性はあると思う。



◇富岡直哉議員（未来への轍） 新型コロナウイルス禍の伝統文化の伝承方法は。

▷阿部謙一教育長 2 年連続で市内の祭りが中止となり、危惧している。多くの団体が担い手不足の問題を抱えており、継承に関する助成事業の情報提供などを行っている。



◇東健而議員（市誠ク） 津波などの災害時に、旧大湊高川内校舎へ住民は避難できるか。

▷吉田和久総務部長 校舎は避難所に指定され、緊急支援物資がそろっており、住民の避難は可能。管理は川内庁舎の職員が担っている。



◇杉浦弘樹議員（無所属） 川内、脇野沢両消防分署の建て替え計画を問う。

▷吉田和久総務部長 川内、脇野沢地区の住民の安心、安全を確保するため、それぞれ分署を移転し、建て替えることが決定した。現在は建設候補地を検討している。



◇濱田栄子議員（自民ク） 仕事と教育を繰り返す「リカレント教育」の広報活動を進めよ。

▷宮下市長 経済や社会の大きな変化が予想される中、必要性の高い学び方だと思うが、人の生き方はそれぞれ自由であるため市として広報しない。



## 下北地域9条の会 第6回定期総会

## 憲法改悪が現実味を帯びる中で新年度方針を確認！

下北地域9条の会は6月12日、下北文化会館で第6回定期総会を開催しました。

総会には目時フォーラム代表以下、立憲民主党むつ下北支部（山本副代表）、共産党下北地区委員会（榎部委員長）が来賓として出席しました。

また、田名部匡代参議院議員からは連帯のメッセージが届きました。（下記参照）

議事では今まで取り組んできた署名行動の中間総括ともいべき特別報告が畑中共同代表よりなされました。また、新年度の活動方針として、何としても改憲発議を止めるために参院選で改憲勢力を3分の2割れに追い込み平和への転換を図る政権の樹立に全力を尽くすことを確認しました。

### 【確認された2022年度活動方針（要旨）】

下北全域に亘っての「憲法改悪を許さない全国署名」活動から、貴重な教訓と励ましの声を頂き、二度と戦争は許さずの貴重な一筆」の署名は、改憲発議を許さずの世論づくりに大きな役割を果たしてきましたが、2020年初頭からの新型コロナウイルスの爆発的な感染の発生のために、私たちの市民運動は「密閉・密集・密接」という回避すべき「3密」から、日常の活動は大きく制約されてきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵略後も私たちの活動は「地域・草の根」で、ウクライナ侵略に抗議し、スタンディングを続け、「憲法改悪を許さない全国署名」を訴えてきました。

今日的な世界の動きは、核戦争、世界戦争の危機に直

#### （具体的な活動計画）

##### ①地域署名行動

- ・対話活動の充実
- ・青年層への積極的働きかけ
- ・周辺部での署名行動の復活
- ・地域での『協力者、会員』の育成

##### ②スタンディング行動

- ・弁士の育成
- ・署名行動との連携
- ・地域での街宣

##### ③学習会、講演会の実施

緊迫した社会情勢に対応して開催

##### ④他団体との協力・共同

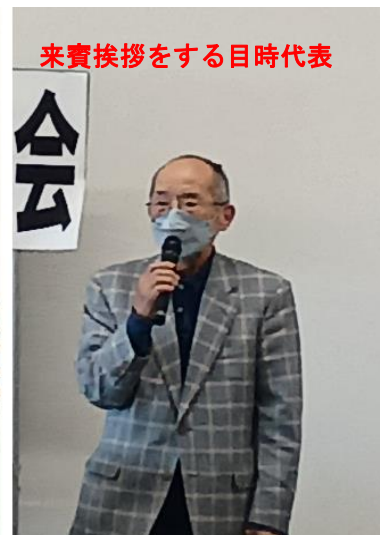
現職組織団体との交流の機会を設ける

##### ⑤会員数の目標

- ・個人会員 60名
- ・団体加盟 10団体

##### ⑥事務局体制の強化

- ・会議の定例化
- ・情報提供の迅速化
- ・事務局員を増やす



面していると言われています。多大な犠牲と加害の中から手にした憲法9条を持ち、唯一の被爆国である日本こそ、今、戦争の危機を平和に転換する役割を積極的に担うべき時であります。

核の抑止力に基づく「核兵器の共有」は、まさに非現実的な理論であり、世界的な反戦運動と対話を武器とした平和外交こそが、危機を打開する力になります。

「武力で平和は作れない」という叫びを最重要視する必要があります。参院選では何としても改憲の発議を止めなければなりません。立憲野党の統一のもとで、徹底した野党共闘を強め、憲法改悪と戦争の危険性を高める改憲勢力を必ず3分の2割れに追い込みましょう。

### 連帯のメッセージ

参議院議員 田名部 匡代

総会のご開催にあたり、メッセージを送らせていただきます。

まずもって、ロシアによるウクライナ侵攻を断じて許すことなく、お集まりの皆さまや、平和を願う世界の人々と連帯し、引き続きロシアに撤退を求めて参ります。

さて、六年前の参議院選挙で訴えたように、日本国憲法は、平和主義の理念に基づき、個別的自衛権の行使を限定的に容認する一方、集団的自衛権行使は認めていません。つまり集団的自衛権の一部の行使を容認した安全保障法制は憲法違反であり、憲法によって制約される当事者である内閣が、みずから積み重ねてきた解釈を論理的整合性なく変更することは立憲主義に反するものと考えます。

立憲民主党では、現行の安保法制について、立憲主義および憲法の平和主義に基づき、違憲部分を廃止する等、必要な措置を講じ、専守防衛に基づく平和的かつ現実的な外交・安全保障政策を築くことを公約として掲げております。

現在国会では九条を含め憲法改正が議論されておりますが、戦後、国民の間に定着している「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の理念を堅持し、戦争を知らない世代の私たちこそが、平和への想いを強く持ち続けなければならないと思っております。今後も信念を貫き活動して参ります。





# 無念！六ヶ所村長選挙、反核燃・山田清彦候補 前回得票を77票下回る！

6月7日告示、6月12日投票で、六ヶ所村長選が行われ、現職と反核燃市民運動家で三沢市在住の山田清彦さんの一騎打ちとなりました。結果はご存知の通り、数字的には有効投票の5%程度の獲得という予想していたとはいえ厳しい結果に終わりました。

六ヶ所村は放射性廃棄物の貯蔵施設や各種の核燃料サイクル関連施設を抱える、言うなれば「原子力城下町」です。こうした中で、あえて闘いに挑んだ勇気ある行動を選択した市民活動メンバーの皆さんにあらためて敬意を表したいと思います。

## ■ 今回（2022年）の選挙結果（投票率 60.05%）

[当] 戸田 衛 75歳（現）4,733票 [落] 山田 清彦 65歳（新）246票…獲得率 4.94%

## ■ 前回（2018年）の選挙結果（投票率 62.28%）

[当] 戸田 衛 71歳（現）5,021票 [落] 遠藤 順子 58歳（新）323票…獲得率 6.04%

むつ小川原巨大開発、核燃施設問題が出始めて以来、六ヶ所村長選挙は開発・核燃賛成派と反対、慎重派との闘いは毎回続き、無投票はありませんでした。今回は山田清彦さんが六ヶ所村長選に立候補してくれたことは、「脱原発の火を消さない」という意味で、とても重要なことであつたと考えます。

原子力関連施設の立地による「原子力マナー」で潤う

六ヶ所村は、2020年度の「財政力指数」が県内トップの「1.79」であり、施設の立地の無い風間浦村の「0.1」に対して18倍の差があります。こういった情勢を受けて核燃料サイクルによる振興を掲げる現職村長に対して、「反核」を訴え続けて選挙戦を挑むことは容易なことではありません。脱原発の火を消さないように努力している人たちの姿に胸を打たれる思いの闘いでした。



元気に街頭演説をする山田清彦さん



選挙事務所（種市信雄さん宅）



応援演説をする種市信雄さん

## 時評

■ 六ヶ所村長選と核燃

## 国策の行方、今後も注視

任期満了に伴う六ヶ所村長選が投開票され、核燃料サイクル事業に協力姿勢を示す現職の戸田衛氏が大差で3選を果たした。中止を訴える新人候補に対し、推進派の現職が9割超の得票率に上るという従来の形勢は今も変わらなかった。

実用化の目標時期が21世紀後半に先送りされた高速炉開発。代わってプルトニウムを再利用するはずのプルサーマル発電は、肝心の原発再稼働が停滞している。世界が大量保有に厳しい目を向ける日本のプルトニウム消費は進まず、再処理工場が担うとされた「資源の有効活用」という大義は薄れている。

安全対策が厳格化された原子力規制委員会の審査を通じても、試運転開始から16年余りが経過する中、経年劣化した設備などへの懸念が指摘されている。もとより、対策の実効性を担保する原燃の資質に疑問符が付いた場面は一度や二度ではない。原燃が2022年度上期とする現在の完成目標も、26回目の延期が濃厚だ。

再処理の存在意義を揺るがしかねない状況は、何も東京電力福島第1原発事故を契機に生じたものではない。村に一時貯蔵している高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定も、何も見通しは立っていない。地元が地域振興のよりどころとする核燃料サイクル。国は推進するという約束を繰り返す。果たして約束は続くのか、今後とも注視していきたい。



# 24年度完工へ道険しく



東北電力が東通原発（東通村）の新規制基準への適合性審査を申請してから10日で8年となった。長期化していた審査は「横浜断層」に代表される敷地に最も近い活断層で主要な議論が終了。当初よりも大きな揺れが生じる可能性を考慮したため、耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の引き上げは避けられない見通しだ。審査は序盤のヤマ場を越えつつあるが、目標とする2024年度の完工達成に向けた道筋は見通せていない。（岩間修平、松嶋広幸）

## 基準地震動、引き上げ不可避

東北電は14年6月10日に審査を申請。断層の活動性を巡る議論に6年を要し、21年4月に5度目の完工目標延期を表明した。

施設本体の審査に進むには、まずは基準地震動や基準津波（想定される最大規模の津波）を決める必要がある。横浜断層は敷地西方の陸地を陸奥湾沿いに南北に走り、地中で西側に傾く断層。震源となった場合に最も影響を与えると考え、東北電はその評価に基づき地震動を600gとしてきた。

一方、これまでの審査で、地質構造からほかの活断層が存在する可能性が浮上。このため東北電は横浜断層とは別に長さ20kmで、地中で東側に傾く「仮想断層」を設定し、この場合、地震動は最大654gになると想定。原子力規制委員会も「おおむね妥当」と評価した。

一部議論が残るため、東北電は現時点で明言を避けるが、これまで検討した地震動を包含する基準地震動

を引き上げることが濃厚。施設の耐震設計には一定の余裕があるものの、追加の耐震補強の必要性が生じれば、完工目標のスケジュールに響く可能性がある。

東北電では、東通と設計が近い女川原発2号機（宮城県女川町）の手続きが先行しており、24年2月の再稼働を目指している。女川では基準地震動策定から審査合格まで約2年半かかった。現在の計画では再稼働までさらに4年を要すると見ており、東通も一定の間隔がかかる見通しだ。

東北電青森支店の沼田泰樹支店長は「女川で得た知見を活用し、（東通の審査を）効率的に進めていける」と主張するが、施設本体や詳細設計の認可（設工認）の審査、その内容を反映させた安全対策工事といった一連の工程を完工目標の3年以内に終えるのは容易ではない。

度重なる延期、長引く審査に地元の不安も根強い。東通村の畑中稔朗村長は「原発が稼働を停止していることで地元と与える経済的影響は大きい」と指摘。

厳しい審査の必要性に理解を示した上で「われわれも我慢しており、事業者には最大限の努力を期待したい」と強調する。

審査申請から8年が経過した東北電力東通原発  
2017年、東通村

6/11 デリーー東北

### 【編集後記】

フォーラムしもきた総会、六ヶ所村長選、そして参院選と多忙な日々が続きました。むつ市長選も無投票のまま3選、中間貯蔵施設問題は話題にも上らず仕舞い。そろそろアクションを起こしていかないと昨今のエネルギー事情問題で共用化問題に飛び火する可能性が気になります。そんなこんなで今回号も新聞報道記事がメインとなってしまいました。みなさん！選挙ヨロシク！



## 東北電の戦力配分の問題

### 東通原発審査8年 規制委員長が見解

原子力規制委員会の更田豊志委員長は8日の定例記者会見で、東北電力東通原発1号機（東通村）の安全審査が長期化している要因について、「女川（原発2号機・宮城県）と東通に対する東北電の戦力配分の問題に尽きる」との見解を示した。東通原発は2014年6月の審査申請から10日で8年となる。

東北電は24年2月の再稼働を掲げる女川原発に人員など審査対応を注力している。更田委員長は地震・津波審査と大別される設備面のプラント審査について「始まっていない理由は東北電の兵力配分が最も大きい」と指摘した。

一方で規制委員側の審査体制については「準備ができていない。東北電の意思が整えばやれる状態にある」と述べた。（佐々木大輔）



記者会見で質問に答える更田委員長。8日、東京都内